

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年12月1日  
(第43期) 至 昭和61年11月30日

大蔵大臣殿

昭和62年2月28日提出

会社名 株式会社 共 立

英訳名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都三鷹市下連雀七丁目5番1号 電話番号 (0422) 48 - 6111 (代表)

連絡者 取締役 森 尚 夫  
管理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共50枚)

証券コード 6313

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
14	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
22	※ 設備の状況
24	※ 経理の状況
25	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
29	損益計算書
32	損失金処理計算書
38	付属明細書
44	主な資産・負債及び収支の内容
48	資金繰状況
48	資金繰実績
49	今後の資金計画
49	その他
50	※ 親会社及び子会社に関する事項
52	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

# 目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況 .....	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日 .....	1
2. 資 本 金 の 推 移 .....	1
3. 株 式 の 総 数 .....	1
4. 株 式 の 状 況 .....	2
5. 1株当り配当等の推移 .....	3
6. 株価及び株式売買高の推移 .....	4
7. 役 員 の 状 況 .....	5
8. 従 業 員 の 状 況 .....	9
第2 事 業 の 概 況 .....	10
1. 会 社 の 目 的 お よ び 事 業 の 内 容 .....	10
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 .....	11
第3 営 業 の 状 況 .....	12
1. 概 況 .....	12
2. 生 産 能 力 .....	13
3. 生 産 実 績 .....	13
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画 .....	15
5. 販 売 実 績 .....	16
第4 設 備 の 状 況 .....	18
1. 設 備 .....	18
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 も し く は 改 修 ま た は こ れ ら の 計 画 .....	19
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 ま た は 減 失 .....	19
第5 経 理 の 状 況 .....	20
1. 財 務 諸 表 .....	22
2. 主 な 資 産 お よ び 負 債 の 内 容 .....	40
3. 資 金 繰 上 げ 状 況 .....	44
4. そ の 他 .....	45
第6 親 会 社 お よ び 子 会 社 に 関 す る 事 項 .....	46
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項 .....	46
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項 .....	46
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項 .....	47
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	48

# 第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年9月6日

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年5月31日	165,638 <small>千円</small>	2,028,506 <small>千円</small>	転換社債の株式転換 (58年6月1日～59年5月31日)
昭和60年7月14日	250	2,028,757	転換社債の株式転換 (59年12月14日～60年7月14日)
昭和60年7月15日	304,285	2,333,042	無償株主割当(1:0.15) 割当日 昭和60年5月31日

(注) 転換社債の残高および転換価額ならびに資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	昭和61年11月30日現在			昭和62年1月31日現在		
	残 高	転換価額	資本組入額	残 高	転換価額	資本組入額
第1回物上担保附転換社債	3,499,500 <small>千円</small>	353円90銭	177 <small>円</small>	3,499,500 <small>千円</small>	353円90銭	177 <small>円</small>

(注) 発行日 昭和59年12月14日

## 3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000 株	46,657,064 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株	46,657,064 <small>株</small>	東 京 証 券 取 引 所 大 阪           "           " 名 古 屋       "           "	市場第一部 "           " "           "

#### 4. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	— <sup>人</sup>	29	29	113	9 (3)	4,401	4,581	
所有株式数	— <sup>単位</sup>	23,846	1,174	4,671	47 (4)	15,815	45,553	1,104,064 <sup>株</sup>
割合	— <sup>%</sup>	52.3	2.6	10.3	0.1 (0)	34.7	100	

(注) 自己株式を 114,874株保有しておりますが、このうち 114,000株（114単位）は「個人その他」の欄に、874株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式 114,874株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は 874株であります。

##### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	9 <sup>人</sup>	14	16	22	272	507	3,741	4,581	
割合	0.2 <sup>%</sup>	0.3	0.3	0.5	5.9	11.1	81.7	100	
所有株式数	16,275 <sup>単位</sup>	10,931	2,924	1,589	4,532	3,027	6,275	45,553	1,104,064 <sup>株</sup>
割合	35.7 <sup>%</sup>	24.0	6.4	3.5	10.0	6.6	13.8	100	

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	2,339	5.01
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,332	5.00
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,332	5.00
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,331	5.00
日本生命保険(相)	大阪府大阪市東区今橋4-7	1,649	3.53
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,614	3.46
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,380	2.96
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,154	2.47
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-8-3	1,144	2.45
(株)三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	990	2.12
計		17,265	37.00

(注) 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、年金信託業務に係る株式が315千株含まれています。

## 5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決 算 年 月	昭和59年5月	昭和59年11月	昭和60年11月	昭和61年11月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	6.00 <sup>円</sup> ( - )	3.00 ( - )	5.00 ( - )	- ( - )
1株当り当期純損益	15.44 <sup>円</sup>	8.07	3.71	△ 23.02
1株当り純資産額	273.11 <sup>円</sup>	274.68	239.75	211.73
配 当 性 向	38.9 <sup>%</sup>	37.2	134.7	-

- (注) 1. 第40期の1株当り当期純損益は、期中に転換社債の転換がありましたが、期首に転換があったものとみなして利益配当を行っているため、期末株式数により算出してあります。
2. 第41期は6カ月決算です。
3. 第42期の1株当り当期純損益は、期中に転換社債の転換ならびに無償新株式の発行がありましたが、期首にさかのぼって利益配当を行っているため、期末株式数により算出してあります。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第40期	第41期	第42期	第43期		
	決算年月	昭和59年5月	昭和59年11月	昭和60年11月	昭和61年11月		
	最高	459 <sup>円</sup>	415	422 ※ 370	443		
	最低	280 <sup>円</sup>	321	290 ※ 290	230		
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月別	昭和61年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	383 <sup>円</sup>	443	390	339	285	285
	最低	310 <sup>円</sup>	367	296	279	230	265
	売買高	2,602 <sup>千株</sup>	11,311	844	657	418	376

- (注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。
2. 第41期は6カ月決算です。
3. ※印は無償割当権利落後の株価です。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 お よ び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代 表 取 締 役 社 長	梶 吉 秀 典  (大正15年3月3日生) 東京都小金井市中町 2-8-25	中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和38年12月 販売部長 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和45年10月 共立エコ一物産株式会社 常務取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和46年12月 生産本部長 昭和47年2月 貿易部長 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長 (現職) 昭和56年8月 共立エコ一物産株式会社代表 取締役社長 (現職)	千株 111
常 務 取 締 役 (生産統括部長)	石 吾 尚 基  (大正13年1月25日生) 東京都小平市美園町 3-17-7	盛岡高等工業学校機械科卒、富山県販購連を経て 昭和35年1月 当社入社 昭和44年10月 九州共立株式会社取締役社長 昭和47年3月 当社生産本部付部長 昭和49年6月 生産本部生産管理部長 昭和50年7月 取締役 昭和52年8月 生産管理部長 昭和56年1月 生産本部東京工場長 昭和56年8月 生産管理部長兼東京工場長 昭和58年8月 総務部長 昭和59年8月 常務取締役 (現職) 昭和61年6月 生産統括部長兼東京工場長 昭和61年11月 生産統括部長 (現職)	11
常 務 取 締 役 (企画室長)	青 木 利 房  (昭和10年4月1日生) 東京都西多摩郡羽村町 五ノ神4-6-13	東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和48年4月 管理本部経理部長 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和58年8月 経理部長兼企画室長 昭和59年8月 常務取締役 (現職) 昭和59年8月 企画室長 (現職)	11



役名及び職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (技術開発部長)	原 田 龍 蔵  (大正14年11月24日生) 神奈川県横浜市金沢区 六浦1-8-2	広島県立吉田農学校卒、農林省、株式会社広島精機工業所、中国共立林業株式会社を経て 昭和42年11月 当社入社 昭和49年12月 追浜工業株式会社代表取締役社長 昭和58年12月 当社役員待遇参与 昭和59年8月 当社取締役 昭和61年5月 当社常務取締役(現職) 昭和61年6月 技術開発部長(現職)	千株 9
取締役 (システム開発部長)	前 島 二 郎  (昭和3年1月7日生) 東京都八王子市長沼町 77-47	日本大学経済学部経済学科卒、緑風図書株式会社、株式会社品川製作所を経て 昭和39年10月 当社入社 昭和48年8月 管理本部企画室長 昭和52年9月 サービス部長 昭和52年11月 企画室長 昭和54年8月 取締役(現職) 昭和58年8月 生産管理部長 昭和61年6月 システム開発部長(現職)	6
取締役	北 澤 意 成  (昭和9年5月11日生) 東京都小平市御幸町 321-10	東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和48年8月 生産本部生産技術部長 昭和52年3月 常務付 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役(現職) 昭和56年7月 技術統括部副部長 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和58年9月 エコー農機株式会社代表取締役 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 (現職)	5
取締役	岡 田 芳 昭  (昭和5年1月27日生) 東京都府中市栄町 1-15-6	早稲田大学法学部卒 昭和29年1月 当社入社 昭和48年4月 共立エコー物産株式会社総務部長 昭和52年8月 同社取締役 昭和56年8月 当社取締役(現職) 昭和56年8月 国内営業部長 昭和59年4月 営業開発部長 昭和61年6月 営業業務部長 昭和62年2月 エコー農機株式会社代表取締役社長 (現職)	3

役名及び 職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術開発部) 副部長	森 木 宏  (昭和9年10月23日生) 東京都小平市上水新町 1384-59	千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第一部第一研究室長 昭和52年3月 生産本部生産技術部長 昭和55年7月 技術統括部開発実験部長 昭和56年7月 生産本部横須賀工場長 昭和56年8月 取締役(現職) 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 昭和61年6月 技術開発部副部長(現職)	千株 6
取締役 (横須賀工場長)	米 澤 廣  (昭和4年3月2日生) 神奈川県横須賀市湘南 4-6-7-2	青森県立野辺地中学校卒、青森県野辺地税務署、 株式会社田中建設を経て 昭和27年10月 当社入社 昭和48年8月 生産本部盛岡工場長 昭和56年8月 取締役(現職) 昭和56年8月 盛岡工場長 昭和58年8月 横須賀工場長(現職)	18
取締役 (貿易部長)	花 岡 一 太  (昭和5年4月12日生) 東京都練馬区旭町 3-23-16	東京農工大学農学部農業土木科卒、古川農機具工 業株式会社を経て 昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 貿易第一部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和61年3月 貿易部長(現職)	17
取締役	渡 邊 典 夫  (昭和9年6月15日生) アメリカ合衆国イリノイ 州オークアベニュー2612	北海道大学農学部卒、株式会社新宮商行を経て 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・ インコーポレイテッド)取締役 社長 昭和56年11月 当社貿易第二部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド 取締役会長(現職)	4

役名及び 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役 (管理部長)	森 尚 夫  (昭和9年9月23日生) 東京都田無市本町 3-6-12	立教大学文学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和51年11月 中国共立エコー株式会社取締役社長 昭和55年1月 共立エコー物産株式会社販売業務部長 昭和56年3月 同社営業総括部長兼直販部長 昭和56年9月 同社総務部長 昭和58年8月 同社取締役 昭和59年8月 当社取締役(現職) 昭和59年8月 総務部長 昭和61年6月 管理部長(現職)	千株 8
監査役 (常勤)	総 山 友 雄  (大正12年6月19日生) 東京都三鷹市下連雀 1-8-8	陸軍士官学校卒 昭和32年3月 当社入社 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社販売部長 昭和48年11月 同社取締役企画開発室長 昭和51年11月 同社取締役販売推進部長 昭和52年8月 当社取締役 昭和52年11月 サービス部長 昭和53年3月 共立エコー物産株式会社常務取締役 昭和58年8月 当社監査役(常勤)(現職)	5
監査役 (常勤)	山 内 力 三  (昭和5年3月24日生) 東京都日野市多摩平 3-15-7	一橋大学経済学部卒、山本貿易株式会社を経て 昭和29年12月 当社入社 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社輸出部次長 昭和47年2月 当社貿易部長付 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年3月 当社社長付 昭和53年4月 企画室長付 昭和58年8月 監査役(常勤)(現職)	6
計	14名		千株 220

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区分	氏名または名称		取引の内容	取引金額	摘要
取締役	梶吉秀典 (代表取締役社長)	共立エコー物産(株)	製品の販売	4,865,045	保証債務残高 188,700
			商品の購入	489	債権額 242,737
			不動産の賃貸	21,900	債務額 1,511
	渡邊典夫 (取締役会長)	エコー・インコーポレイテッド	製品の販売	4,430,749	保証債務残高 2,862,125
役員	北澤意成 (代表取締役社長)	追浜工業(株)	部品の購入	3,500	債権額 2,169,169
			製品の販売	1,548	債務額 12,267
			商品・部品の購入	2,214,726	債権額 52,456
	平松献三 (代表取締役社長)	エコー農機(株)	不動産の賃貸	26,000	債務額 11,636
製品の販売			573	債権額 13,708	
製品の購入			1,409,970	債務額 103,819	
			不動産の賃貸	40,370	

(注) 平松献三は昭和62年2月27日開催の定時株主総会終了のときをもって当社取締役を退任しております。

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区分	性別	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務技術従業員	男	483	39.6	16.6	314,628
	女	107	28.8	5.7	151,994
	計	590	37.6	14.6	285,309
労務従業員	男	296	32.8	11.1	225,392
	女	78	36.9	9.8	150,243
	計	374	33.7	10.9	209,602
合計または平均		964	36.0	13.1	255,314

(注) 1. 平均給与月額は昭和61年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。

2. 上記のほか臨時従業員の期中平均は117人であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数706名）と東京西部一般労働組合共立分会（組合員数1名）の2労働組合があります。

## 第2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的および事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 農業に関する管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち5号は現在営んでおりません。

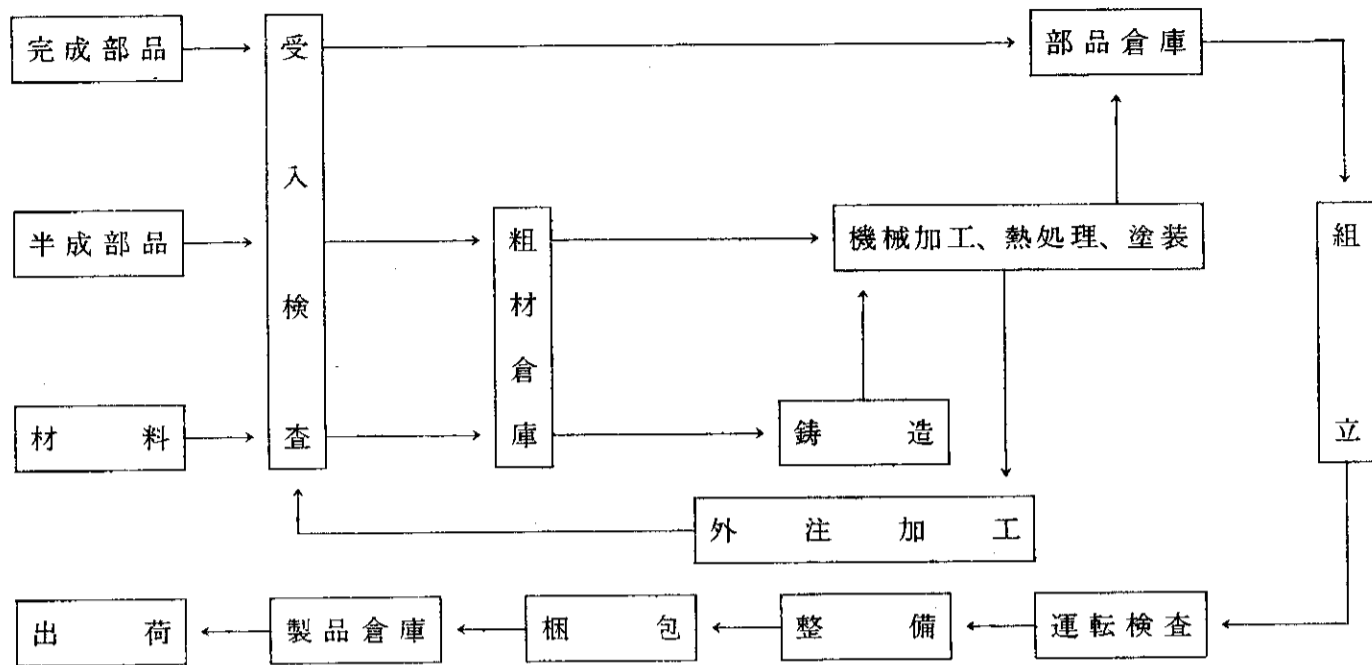
#### (2) 事業の内容

当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第 42 期 昭和59年12月～60年11月	第 43 期 昭和60年12月～61年11月
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭(くい)やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	56.0	57.9
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機(スピードスプレーヤ等)等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	30.3	27.4
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、ボウリング売上	13.7	14.7
合	計	100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

特に記載事項はありません。

## 第3 営 業 の 状 況

### 1. 概 況

当期におけるわが国経済は、一層の円高の進展と原油安ならびに、数次にわたる金利引下げによって景気に明暗の二面性が顕著となり、輸出主導型から内需拡大型へと大きな構造転換を強いられました。

また、わが国農業は米が3年連続の豊作となりましたが、生産者米価が据置きとなり、一方作付け面積の減少と転作奨励を中心とする減反政策が浸透する中で、農畜産物の自由化への外圧が一段と強まり、食料管理制度の見直し、農業経営基盤の確立など農政の一大転換が求められてまいりました。また林業は依然として木材市況が低迷し長期不況色を強めました。

このような情勢下にあって輸出比率の高い当社は、円高対応を焦眉の急務として、円高に対応しうる新機種の開発、および国内売上比率の向上を図るための新分野製品の開発を積極的に展開するとともに、技術開発部門を集約し技術開発力の強化に注力いたしました。また高付加価値製品の内作化の推進と省力化設備の投入、ならびに生産部門を横須賀・盛岡の両工場に整理統合することにより生産面での効率化を図りました。この他組織の改革による能率向上と経費節減の徹底、役員報酬・管理職手当の一部カットなどによる人件費の節減を行うなど、全社をあげて経営体質の改善を進めました。併せて製品価格の値上げ、仕入部品の値下げにも最善の努力を致しました。

#### 林業機械部門

前期に引続いて国内外市場は需要が低迷、厳しい価格競争が展開されました。刈払機は軽量形刈払機を軸に順調な売上増を示しましたがチェーンソーは堅型CSVシリーズの本格販売がありましたものの国内外ともに伸び悩み、売上減となりましたため、林業機械部門の売上高は150億79百万円と前期に比べ14億46百万円(8.8%)の減収となりました。

#### 農業用管理機械部門

前期に引続いて背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤーは国内では拡販努力により順調な売上増を示しましたが、海外では円高によりパワーフロアの売上高が大幅な落ち込みとなり、農業用管理機械部門の売上高は71億44百万円と前期に比べ17億78百万円(19.9%)の減収となりました。

#### その他部門

アフターサービス用補用部品等のその他部門は国内は堅調に推移しましたが海外では減収となり、その他部門の売上高は38億31百万円と前期に比べ2億17百万円(5.4%)の減収となりました。

これら社内外にわたる努力にもかかわらず、予測を越えた円高によって輸出売上高の目減りと輸出採算の悪化を来し、その結果、当期における売上高は260億54百万円と前年同期に比べ34億41百万円(11.7%)の大幅な減収となりました。損益面においても経常損失15億91百万円となり、遊休不動産等の売却益18億29百万円をもって当期利益を確保すべく努めましたが、為替差損11億95百万円の発生により、創業以来初めて当期純損失10億74百万円を計上のやむなきに至りました。

## 2. 生産能力

当社の製品は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

機種分類	(第42期) 昭和59年12月～昭和60年11月		(第43期) 昭和60年12月～昭和61年11月	
	合計	月平均	合計	月平均
林業機械	16,602,000	1,383,500	14,462,000	1,205,167
農業用管理機械	8,309,000	692,417	7,421,000	618,416
その他	1,265,000	105,416	831,000	69,250
合計	26,176,000	2,181,333	22,714,000	1,892,833

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

機種分類	(第42期) 昭和59年12月～昭和60年11月			(第43期) 昭和60年12月～昭和61年11月		
	合計	月平均	計画達成率	合計	月平均	計画達成率
林業機械	16,651,016	1,387,585	100.3	14,487,470	1,207,289	100.2
農業用管理機械	8,393,959	699,496	101.0	7,486,881	623,907	100.9
その他	1,131,247	94,271	89.4	745,060	62,088	89.7
合計	26,176,222	2,181,352	100.0	22,719,411	1,893,284	100.0

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

### (2) 商品・補用部品仕入実績

機種分類	(第42期) 昭和59年12月～昭和60年11月		(第43期) 昭和60年12月～昭和61年11月	
	金額	月平均	金額	月平均
商品	550,319	45,860	621,847	51,820
補用部品	1,048,309	87,359	1,190,578	99,215
合計	1,598,628	133,219	1,812,425	151,035

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。



### (3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第42期（S.59.12.1～S.60.11.30）46.6%、第43期（S.60.12.1～S.61.11.30）47.9%であります。主な外注先は追浜工業(株)、エコー農機(株)、神奈川機工(株)、(株)ウォルブローフアーイースト、岡山ゴム興業(株)などであります。

### (4) 購入主要材料の状況

#### (イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	昭和59年 11 月 末	（ 第 42 期 ） 昭和59年12月～昭和60年11月			（ 第 43 期 ） 昭和60年12月～昭和61年11月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
アルミダイカスト	kg	39,106	433,312	446,001	26,417	294,800	310,175	11,042
ア ル ジ ン	"	2,119	1,063	2,921	261	3,044	2,457	848
マグネダイカスト	"	35,924	31,785	42,690	25,019	15,214	24,904	15,329

#### (ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 42 期		第 43 期	
		昭和60年5月	昭和60年11月	昭和61年5月	昭和61年11月
アルミダイカスト	円/kg	337	250	227	178
ア ル ジ ン	"	467	380	390	341
マグネダイカスト	"	710	720	600	570

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

##### (2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類	昭和61年12月～昭和62年2月		昭和62年3月～昭和62年5月		合 計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
林 業 機 械	165,734	3,055,000	141,389	2,831,000	307,123	5,886,000
農 業 用 管 理 機 械	53,060	1,918,000	49,152	2,482,000	102,212	4,400,000
そ の 他	—	111,000	—	120,000	—	231,000
合 計	—	5,084,000	—	5,433,000	—	10,517,000

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

##### (3) 商品・補用部品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

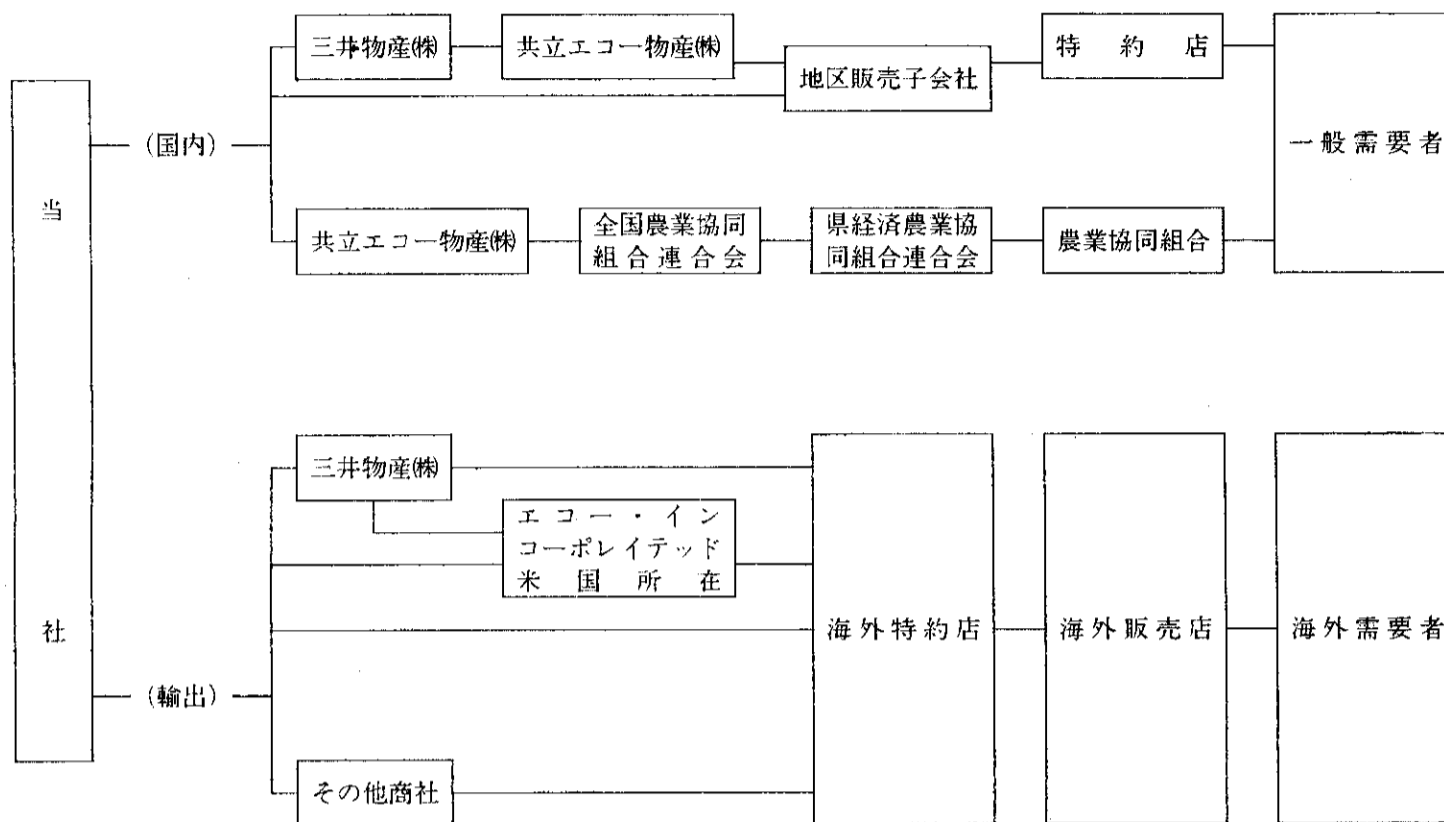
機種分類	昭和61年12月～昭和62年2月	昭和62年3月～昭和62年5月	合 計
	金 額	金 額	
商 品	122,000	334,000	456,000
補 用 部 品	420,000	359,000	779,000
合 計	542,000	693,000	1,235,000

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

5. 販売実績

(1) 販売方法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販売実績

(イ) 総括表

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類		第 42 期		第 43 期	
		昭和59年12月～昭和60年11月		昭和60年12月～昭和61年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	682,877	56,906	724,980	60,415
	金 額	16,524,870	1,377,073	15,079,492	1,256,624
農 業 用 管 理 機 械	数 量	266,509	22,209	221,826	18,485
	金 額	8,922,329	743,527	7,144,034	595,336
そ の 他	数 量	—	—	—	—
	金 額	4,048,127	337,344	3,830,804	319,234
合 計	数 量	—	—	—	—
	金 額	29,495,326	2,457,944	26,054,330	2,171,194

## (ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類		第 42 期		第 43 期	
		昭和59年12月～昭和60年11月		昭和60年12月～昭和61年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	526,400	43,867	575,715	47,976
	金 額	11,968,822	997,402	10,757,067	896,422
農 業 用 管 理 機 械	数 量	170,818	14,235	127,226	10,602
	金 額	4,351,217	362,601	2,425,519	202,127
そ の 他	数 量	—	—	—	—
	金 額	2,602,207	216,851	2,270,916	189,243
合 計	数 量	—	—	—	—
	金 額	18,922,246	1,576,854	15,453,502	1,287,792
(イ) に占める割合		64.2%		59.3%	

(注) 輸出先の主なものは、アメリカ、フランス、イタリア、オーストラリア、カナダなどです。

## (3) 販売価格の推移

(単位：円)

品 名	形 式	第 42 期		第 43 期	
		昭和60年5月	昭和60年11月	昭和61年5月	昭和61年11月
共立パワーサイセ	SRM-2501F	54,000	54,000	54,000	54,000
共立エコーチェンソー	CS-362	83,500	83,500	83,500	83,500
共立背負動力散布機	DMD-450E	84,900	84,900	84,900	84,900
共立スピードスプレーヤ	SSD-70H	3,250,000	3,250,000	3,350,000	3,350,000
共立中耕除草機	PC-501AE	108,500	108,500	108,500	108,500

(注) 価格は小売標準価格であります。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設 備

昭和61年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区 分	事業所 (所在地)	事業内容および 主要生産品目	土 地		建物および構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従業 員数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
生産設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェンソー 刈払機 農業用管理機械	28,085	149,997	23,977	825,307	1,058,792	357,938	2,392,034	273
	盛岡工場 (岩手県岩手郡)	チェンソー 刈払機	103,146	144,775	20,327	488,866	404,111	275,201	1,312,953	285
その他の 設備	本社 (東京都三鷹市)	管理業務	(2,493) 7,247	67,874	12,571	202,674	4,175	30,467	305,190	222
	技術・生産本部 (東京都青梅市)	生産管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	10,584	1,067,944	351,245	559,667	2,369,234	178
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運営業務	5,255	9,028	7,466	272,162	9,640	1,467	292,297	6
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡)		85,944	663,096	162	15,574	—	—	678,670	—
	賃貸設備	子会社への賃貸	21,784	99,661	9,537	441,820	—	—	541,481	—
合 計		(2,493) 274,551	1,524,809	84,624	3,314,347	1,827,963	1,224,740	7,891,859	964	

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。  
 2. 土地・面積欄の括弧書数字は賃借を示した外数です。  
 3. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。  
 4. 従業員数は昭和61年11月30日現在です。

#### (2) 主要機械装置

区 分	横須賀工場	盛岡工場	合 計	種 類
工 作 機 械	425	243	668	トランスファーマシン・マシニングセンター・旋盤・ボール盤・研削盤等
運 搬 機 械	25	27	52	コンベア等
試 験 機 械	14	6	20	運転装置・動釣合試験機等
鑄 造 設 備	72	—	72	保持炉・溶解炉・ダイカストマシン等
熱 処 理 設 備	18	—	18	焼入炉・焼戻炉・浸炭炉・高周波加熱装置等
表面処理設備	43	80	123	静電塗装機・前処理装置・排水処理装置等
そ の 他	60	42	102	コンプレッサー・集塵機等
合 計	657	398	1,055	

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画

昭和61年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の必要資金	着工年月	完成予定年 月
横須賀工場	組立設備	組立ラインの整備	20		20	61年12月	62年11月
	加工設備	加工ラインの充実整備	538	63	475	61年7月	62年11月
	検査測定器具他	検査器具の充実他	20		20	61年12月	62年11月
盛岡工場	組立設備	組立ラインの整備	20		20	61年12月	62年11月
	加工設備	加工ラインの充実整備	118	14	104	61年10月	62年11月
	検査測定器具他	検査器具の充実他	20		20	61年12月	62年11月
技術・生産本部	検査測定器具他	検査器具の充実他	60		60	62年2月	62年11月
本社	事務機器他	事務合理化他	30		30	61年12月	62年11月
各工場	金型	生産用金型	609	1	608	61年10月	62年11月
合計			1,435	78	1,357		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金 1,357百万円は、全額自己資金でまかなう予定です。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第43期事業年度(昭和60年12月1日から昭和61年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立  
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 昭 和 6 2 年 2 月 2 7 日  
事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号  
事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士

井 上 清 一 

公 認 会 計 士

早 野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和60年12月1日から昭和61年11月30日までの第43期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の昭和61年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上



1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	第 42 期 (昭和60年11月30日現在)		第 43 期 (昭和61年11月30日現在)		比較増減 (△)
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		2,199,003		2,505,125	
2. 受取手形		308,752		279,699	
3. 関係会社受取手形		346,358		321,392	
4. 売掛金※2		1,757,121		1,129,986	
5. 関係会社売掛金※2		1,879,420		1,787,164	
6. 有価証券		476,087		169,506	
7. 商品		11,564		17,412	
8. 製品		6,754,584		4,983,913	
9. 原材料		1,298,866		701,264	
10. 仕掛品		491,500		244,868	
11. 補用部品		604,344		633,537	
12. 貯蔵品		44,008		41,367	
13. 未収金		33,061		88,774	
14. 自己株式		944		241	
15. その他		209,525		94,512	
貸倒引当金	△	42,535	△	41,055	
補用部品在庫調整勘定	△	74,047	△	89,235	
流動資産合計		16,298,561	60.7	12,868,476	54.3 △3,430,085
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物※1	4,995,632		5,705,765		
減価償却累計額	2,311,693	2,683,939	2,532,451	3,173,313	
2. 構築物	341,889		369,266		
減価償却累計額	211,053	130,835	228,233	141,033	
3. 機械装置※1	4,912,730		5,179,154		
減価償却累計額	3,111,115	1,801,615	3,351,191	1,827,963	
4. 車輛運搬具	91,290		84,045		
減価償却累計額	68,950	22,340	70,422	13,622	
5. 工具器具備品	6,851,575		7,597,117		
減価償却累計額	5,550,099	1,301,476	6,385,999	1,211,118	
6. 土地※1		1,598,232		1,524,809	
7. 建設仮勘定		388,627		78,125	
有形固定資産合計		7,927,066	29.5	7,969,984	33.6 42,918

(単位 千円)

期 別 科 目	第 42 期 (昭和60年11月30日現在)		第 43 期 (昭和61年11月30日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 借地権	11,933		11,933		
2. 電話加入権	6,797		7,089		
3. 電話施設利用権	21		435		
無形固定資産合計	18,752	0.1	19,458	0.1	706
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※1 ※2	1,174,083		1,286,026		
2. 関係会社株式※2	718,190		783,715		
3. 出資金	3,600		3,600		
4. 従業員長期貸付金	4,216		22,122		
5. 関係会社長期貸付金※2	652,050		672,050		
6. 長期前払費用	16,060		12,803		
7. その他	60,815		68,775		
貸倒引当金	△ 5,150		△ 5,439		
投資その他の資産合計	2,623,866	9.7	2,843,653	12.0	219,787
固定資産合計	10,569,685	39.3	10,833,097	45.7	263,412
資 産 合 計	26,868,247	100.0	23,701,573	100.0	△3,166,674
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	3,871,175		3,063,778		
2. 関係会社支払手形	450,000		468,049		
3. 買掛金	868,931		589,502		
4. 関係会社買掛金	372,771		172,401		
5. 短期借入金	3,350,000		3,350,000		
6. 未払金	287,402		142,693		
7. 未払事業所税	—		27,131		
8. 未払法人税等	—		7,125		
9. 未払費用	359,956		411,252		
10. 預り金	182,508		176,762		
11. 設備関係支払手形	983,302		348,507		
12. 従業員預り金	61,768		53,379		
13. その他	8,612		18,549		
流動負債合計	10,796,428	40.2	8,829,133	37.2	△1,967,295

(単位 千円)

期 別 科 目	第 42 期 (昭和60年11月30日現在)		第 43 期 (昭和61年11月30日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
II 固 定 負 債		%		%	
1. 転 換 社 債	3,499,500		3,499,500		
2. 退職給与引当金	1,386,356		1,494,335		
固 定 負 債 合 計	4,885,856	18.2	4,993,835	21.1	107,979
負 債 合 計	15,682,285	58.4	13,822,969	58.3	△1,859,316
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※3	2,333,042	8.7	2,333,042	9.8	0
II 資 本 準 備 金	3,649,445	13.6	3,649,445	15.4	0
III 利 益 準 備 金	437,000	1.6	461,000	2.0	24,000
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1)従業員福利施設積立金	20,000		20,000		
(2)減価償却積立金	60,000		60,000		
(3)特別償却準備金	7,925		6,706		
(4)別 途 積 立 金	4,490,000	4,577,925	4,421,000	4,507,706	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		188,548		—	
当 期 未 処 理 損 失 金		—		1,072,590	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		4,766,473		3,435,115	△1,331,358
資 本 合 計		11,185,962		9,878,604	△1,307,358
負 債 ・ 資 本 合 計		26,868,247		23,701,573	△3,166,674

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 42 期 自 昭和59年12月1日 至 昭和60年11月30日			第 43 期 自 昭和60年12月1日 至 昭和61年11月30日			比較増減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		%			%		
1. 売 上 高	19,791,919		15,889,635				
2. 関係会社売上高	9,703,406	29,495,326	100.0	10,164,694	26,054,330	100.0	△ 3,440,996
II 売 上 原 価							
1. 商品製品補用部品 期首棚卸高品	7,086,742		7,370,493				
2. 当期商品補用部品 仕入	1,598,628		1,812,425				
3. 当期製品製造原価	22,267,403		19,371,609				
4. 他勘定振替高※1	44,846		9,547				
5. 商品製品補用部品 期末棚卸高品	7,370,493	23,537,434	79.8	5,634,863	22,910,117	87.9	△ 627,317
売 上 総 利 益		5,957,891	20.2		3,144,212	12.1	△ 2,813,679
III 販売費および一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	223,594		95,795				
2. 荷 造 梱 包 費	497,855		424,954				
3. 運 賃 倉 庫 料	651,015		546,109				
4. 広 告 宣 伝 費	247,364		175,820				
5. サ ー ビ ス 費	110,122		179,791				
6. 旅 費 交 通 費	135,200		80,418				
7. 通 信 費	54,495		43,401				
8. 社 交 接 待 費	36,771		—				
9. 交 際 費	—		18,836				
10. 役 員 報 酬	125,865		112,555				
11. 従 業 員 給 料 手 当	898,076		601,890				
12. 従 業 員 賞 与	—		161,218				
13. 福 利 費	157,700		152,580				
14. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	74,099		60,812				
15. 退 職 年 金 掛 金	22,416		27,994				
16. 業 務 委 託 費	72,120		62,289				
17. 消 耗 品 費	49,831		27,581				
18. 租 税 公 課	57,710		39,589				
19. 事 業 税 等※2	65,000		35,366				
20. 賃 借 料	93,578		110,963				
21. 修 繕 費	18,673		15,051				
22. 光 熱 水 道 費	27,776		25,898				
23. 保 険 料	229,692		194,982				
24. 技 術 研 究 費	1,626,051		1,489,342				
25. 減 価 償 却 費	47,714		41,252				
26. 雑 費	131,038	5,653,765	19.2	115,775	4,840,273	18.6	△ 813,492
営 業 利 益		304,126	1.0		—		△ 304,126
営 業 損 失		—			1,696,061	△6.5	1,696,061

(単位 千円)

期 別 科 目	第 42 期 自 昭和59年12月1日 至 昭和60年11月30日			第 43 期 自 昭和60年12月1日 至 昭和61年11月30日			比較増減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
IV 営業外収益		%			%		
1. 受 取 利 息	267,571			218,243			
2. 受 取 配 当 金	33,550			35,439			
3. 関 係 会 社 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	310,183			221,574			
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	28,788			27,730			
5. 関 係 会 社 固 定 資 産 賃 貸 料	90,890			137,239			
6. そ の 他 の 収 益	117,298	848,283	2.9	143,504	783,731	3.0	△ 64,552
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料	391,654			379,528			
2. 社 債 利 息	134,611			139,980			
3. 社 債 発 行 費	98,388			—			
4. 為 替 差 損	277,037			—			
5. 貸 与 資 産 費 用	—			66,716			
6. そ の 他 の 費 用	3,154	904,846	3.1	93,347	679,572	2.6	△ 225,274
経 常 利 益		247,562	0.8		—		△ 247,562
経 常 損 失		—			1,591,902	△6.1	1,591,902
VI 特別利益							
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	8,591			1,800,537			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	82,535			29,030			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	6,258			1,190			
4. 補 用 部 品 在 庫 調 整 勘 入 定 戻 入	2,340	99,726	0.3	—	1,830,757	7.0	1,731,031
VII 特別損失							
1. 固 定 資 産 除 却 損※4	35,073			70,394			
2. 為 替 差 損	—			1,195,981			
3. 工 場 移 転 費 用	—			34,331			
4. 役 員 退 職 慰 労 金※5	4,000	39,073	0.1	—	1,300,707	5.0	1,261,634
税 引 前 当 期 純 利 益		308,216	1.0		—		△ 308,216
税 引 前 当 期 純 損 失		—			1,061,852	△4.1	1,061,852
法 人 税 等※6		135,000	0.4		12,219	0.0	△ 122,781
当 期 純 利 益		173,216	0.6		—		△ 173,216
当 期 純 損 失		—			1,074,072	△4.1	1,074,072
前 期 繰 越 利 益 金		15,332			1,482		△ 13,850
当 期 未 処 分 利 益 金		188,548			—		△ 188,548
当 期 未 処 理 損 失 金		—			1,072,590		1,072,590

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 42 期 自 昭和59年12月1日 至 昭和60年11月30日		第 43 期 自 昭和60年12月1日 至 昭和61年11月30日		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	15,894,161	71.2%	13,727,579	71.0%	
II 労 務 費	3,577,993	16.0	3,007,172	15.6	
III 経 費 ※1	2,842,425	12.8	2,592,639	13.4	
当期製造費用	22,314,580	100.0	19,327,391	100.0	△ 2,987,189
仕掛品期首棚卸高	604,657		491,500		
合 計	22,919,237		19,818,891		△ 3,100,346
他勘定振替高※2	160,333		202,413		
仕掛品期末棚卸高	491,500		244,868		
当期製品製造原価	22,267,403		19,371,609		△ 2,895,794

脚注	第 42 期	第 43 期
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は、予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。	同 左  当期原価差額 431,772千円は、仕掛品および製品に86,700千円賦課しております。 なお、前期の原価差額は29,989千円で仕掛品および製品に7,533千円賦課しております。
※1.	経費のうち主なものは減価償却費1,206,118千円です。	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,268,676 千円 業務委託費 220,761 電 気 料 180,821 租 税 公 課 119,266
※2.	社内製作による固定資産の振替などです。	同 左

(3) 利益金処分計算書および損失金処理計算書

利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 42 期 昭和61年2月27日	
	金 額	
I 当期末処分利益金		188,548
II 任意積立金取崩額		
1. 別途積立金取崩額	69,000	
2. 特別償却準備金取崩額	1,219	70,219
合 計		258,767
III 利益金処分額		
1. 利益準備金	24,000	
2. 配 当 金	233,285 (1株につき5円)	257,285
IV 次期繰越利益金		1,482

損失金処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 43 期 昭和62年2月27日	
	金 額	
I 当期末処理損失金		1,072,590
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	1,219	1,219
合 計		1,071,370
III 次期繰越損失金		1,071,370

(注) 1. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

2. 利益金処分計算書および損失金処理計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。





	第 42 期	第 43 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、原価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率 8/1,000）を計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整勘定 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、適正在庫を超える分について在庫調整のため計上しております。 (法人税基本通達 9-1-6の2)</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. その他 適格退職年金制度	<p>(1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は 654,896千円です。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>期末現在の年金資産残高は 677,884千円です。</p>

表示方法の変更

自 第 42 期 12 月 1 日 昭和 59 年 11 月 30 日 至 昭和 60 年 11 月 30 日	自 第 43 期 12 月 1 日 昭和 60 年 11 月 30 日 至 昭和 61 年 11 月 30 日
	<p>前期まで社交接待費として表示してきた科目を当期から交際費と名称を変更しております。</p> <p>前期まで従業員給料手当に含めて表示してきた従業員賞与を当期から区分して表示しております。なお、前期の従業員給料手当に含めている従業員賞与の金額は263,286千円です。</p> <p>前期まで営業外費用として表示してきた為替差損は当事業年度で多額に発生したことにより特別損失で表示しております。</p> <p>前期まで販売費および一般管理費に含めて表示してきた貸与資産費用を当期から区分し、営業外費用に表示しております。なお、前期の貸与資産費用の金額は22,618千円です。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 42 期 (昭和60年11月30日現在)		第 43 期 (昭和61年11月30日現在)	
※ 1	① 工場財団抵当として担保に供している資産	※ 1	① 工場財団抵当として担保に供している資産
	建 物 1,408,356千円		建 物 1,287,503千円
	機 械 装 置 606,453		機 械 装 置 496,259
	土 地 437,282		土 地 437,282
	合 計 2,452,093		合 計 2,221,046
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 600,000千円		短期借入金 600,000千円
	転換社債 3,499,500		転換社債 3,499,500
	② その他の担保に供している資産		② その他の担保に供している資産
	投資有価証券 40,756千円		投資有価証券 47,079千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	従業員預り金 61,768千円		従業員預り金 53,379千円
	未払費用 1,020		未払費用 1,004
	合 計 62,788		合 計 54,384
※ 2	このうち外貨建の資産は、次のとおりであります。	※ 2	このうち外貨建の資産は、次のとおりであります。
	(外貨額) (貸借対照表計上額)		(外貨額) (貸借対照表計上額)
	米ドル 千円		米ドル 千円
	売 掛 金 2,298,949 485,543		売 掛 金 1,886,942 302,853
	カナダドル		カナダドル
	" 34,967 5,369		" 136,316 15,628
	米ドル		米ドル
	関係会社売掛金 6,384,246 1,404,423		関係会社売掛金 9,436,438 1,510,589
	米ドル		米ドル
	関係会社株式 1,600,000 384,069		関係会社株式 1,600,000 384,069
	メキシコペソ		メキシコペソ
	" 2,000,000 34,441		" 119,000,000 85,466
	米ドル		オーストラリアドル
	関係会社長期貸付金 3,000,000 652,050		投資有価証券 176,960 23,102
			イタリアリラ
			" 100,000,000 12,280
			米ドル
			関係会社長期貸付金 3,000,000 652,050
	売掛金および関係会社売掛金のうち1,006,580		売掛金および関係会社売掛金のうち5,972,412
	米ドルは為替予約を行っております。		米ドルは為替予約を行っております。
	千円		千円
	関係会社長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 601,200		関係会社長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 484,650
	同上の貸借対照表計上額との差額 50,850		同上の貸借対照表計上額との差額 167,400
※ 3	会社が発行する株式の総数 100,000千株	※ 3	会社が発行する株式の総数 100,000千株
	発行済株式の総数 46,657		発行済株式の総数 46,657

第 42 期 (昭和60年11月30日現在)	第 43 期 (昭和61年11月30日現在)																						
<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エコ-インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">2,934,800千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ-物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">145,728</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">431,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,435</td> </tr> </table>	エコ-インコーポレイテッド	2,934,800千円	共立エコ-物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	145,728	従業員持家ローン	431,207	合 計	3,700,435	<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エコ-インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">2,862,125千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ-物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">85,046</td> </tr> <tr> <td>ドイツエコ-モーター</td> <td style="text-align: right;">15,894</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">431,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583,758</td> </tr> </table>	エコ-インコーポレイテッド	2,862,125千円	共立エコ-物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	85,046	ドイツエコ-モーター	15,894	従業員持家ローン	431,993	合 計	3,583,758
エコ-インコーポレイテッド	2,934,800千円																						
共立エコ-物産(株)	188,700																						
メキシコ共立(株)	145,728																						
従業員持家ローン	431,207																						
合 計	3,700,435																						
エコ-インコーポレイテッド	2,862,125千円																						
共立エコ-物産(株)	188,700																						
メキシコ共立(株)	85,046																						
ドイツエコ-モーター	15,894																						
従業員持家ローン	431,993																						
合 計	3,583,758																						
<p>※ 受 取 手 形 割 引 高 382,925千円</p> <p>関係会社受取手形割引高 694,851</p>	<p>※ 受 取 手 形 割 引 高 360,000千円</p> <p>関係会社受取手形割引高 1,249,478</p>																						
	<p>※ 期末満期手形の処理</p> <p>期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。したがって当期末日は休日のため次の期末満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>関係会社受取手形 32,439千円</p>																						

(損益計算書関係)

第 42 期 自 昭和59年12月1日 至 昭和60年11月30日	第 43 期 自 昭和60年12月1日 至 昭和61年11月30日										
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 事業税等には、事業所税が含まれております。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">8,591千円</td> </tr> </table>	土 地	8,591千円	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 事業税等は、全額事業所税です。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,800,436千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,537</td> </tr> </table>	土 地	1,800,436千円	機 械 装 置	50	車 両 運 搬 具	50	合 計	1,800,537
土 地	8,591千円										
土 地	1,800,436千円										
機 械 装 置	50										
車 両 運 搬 具	50										
合 計	1,800,537										

第 42 期 自 昭和59年12月1日 至 昭和60年11月30日	第 43 期 自 昭和60年12月1日 至 昭和61年11月30日																												
<p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">4,885千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td><td style="text-align: right;">23,764</td></tr> <tr><td>建 物 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,073</td></tr> </table> <p>※ 5. 監査役1名の退職慰労金であります。</p> <p>※ 6. 法人税等には、住民税が含まれております。</p>	建 物	4,885千円	構 築 物	111	機 械 装 置	1,744	車 輛 運 搬 具	240	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	23,764	建 物 撤 去 費 用	4,326	合 計	35,073	<p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">17,383千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">26,108</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td><td style="text-align: right;">15,042</td></tr> <tr><td>建 物 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,394</td></tr> </table> <p>※ 6. 法人税等は、全額住民税です。</p>	建 物	17,383千円	構 築 物	673	機 械 装 置	26,108	車 輛 運 搬 具	452	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	15,042	建 物 撤 去 費 用	10,733	合 計	70,394
建 物	4,885千円																												
構 築 物	111																												
機 械 装 置	1,744																												
車 輛 運 搬 具	240																												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	23,764																												
建 物 撤 去 費 用	4,326																												
合 計	35,073																												
建 物	17,383千円																												
構 築 物	673																												
機 械 装 置	26,108																												
車 輛 運 搬 具	452																												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	15,042																												
建 物 撤 去 費 用	10,733																												
合 計	70,394																												

(1株当り情報)

	第 42 期	第 43 期
1株当り純資産	239円75銭	211円73銭
1株当り当期純利益	3円71銭	-
1株当り当期純損失	-	23円02銭

(注) 第42期の1株当たり当期純利益は、期中に転換社債の転換ならびに無償新株式の発行がありましたが、期首にさかのぼって利益配当を行っているため、期末株式数により算出してあります。

(重要な後発事象)

第 42 期 自 昭和59年12月1日 至 昭和60年11月30日	第 43 期 自 昭和60年12月1日 至 昭和61年11月30日
	<p>希望退職者の募集</p> <p>合理化のため従業員を対象として希望退職者を募っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 募集人員 150名</li> <li>2. 募集期間 昭和62年2月18日～昭和62年2月28日</li> <li>3. 退職金支払見込額 7億円</li> <li>4. その他 特別退職(会社都合)を適用し、その他に加算金を支払うことにしています。</li> </ol>

## (4) 附属明細表

昭和61年11月30日現在は次のとおりであります。

## (イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表額	摘要
	有価証券	新日本証券(株) 他 2 銘柄	50 <sup>円</sup>	48,194 <sup>株</sup>	5,263	4,064	
		小計		48,194	5,263	4,064	
株式	投資 有価 証券	(株) 第一勧業銀行	50	708,125	149,908	149,908	
		(株) 北海道拓殖銀行	50	1,300,600	181,981	181,981	
		(株) 横浜銀行	50	633,750	69,342	69,342	
		(株) 東京銀行	50	183,331	37,131	37,131	
		(株) 三和銀行	50	293,227	105,860	93,265	
		(株) 富士銀行	50	336,938	48,971	48,971	
		(株) 三菱銀行	50	344,406	77,418	77,418	
		三菱信託銀行(株)	50	358,896	58,283	58,283	
		東洋信託銀行(株)	50	186,000	35,891	35,387	
		安田信託銀行(株)	50	291,600	53,663	48,220	
		日本パーカラijing(株)	50	40,020	4,665	4,554	
		豊和工業(株)	50	115,762	7,915	7,915	
		(株) リケン	50	231,000	17,702	15,392	
		エヌ・テー・エヌ 東洋ベアリング(株)	50	111,634	14,183	13,183	
		沢藤電機(株)	50	30,000	6,212	5,909	
		鍛冶工業(株)	500	12,000	6,000	6,000	
				その他 9 銘柄		216,049	55,918
		小計		5,393,338	931,047	908,404	
		合計		5,441,532	936,310	912,468	
公社債・ 国債・ および 地方債	有価証券	日本精工転換社債	2,000	2,000	2,000		
		旭硝子ワラント債	10,275	10,275	10,275		
		割引農林債券	50,000	47,585	47,585		
		割引興業債券	80,000	76,746	76,746		
		割引商工債券	20,000	19,189	19,189		
		割引日本債権信用銀行債券	10,000	9,646	9,646		
			小計		165,441	165,441	
	投資有価証券	6.1%利付国債	30,000	29,850	25,317		
		割引国債	3,000	2,305	2,305		
		利付東京銀行債券	10,000	10,000	10,000		
		小計		42,155	37,622		
		合計		207,596	203,063		

(単位 千円)

その他の有価証券	区分	種類および銘柄	取得価格または 出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	有価証券	投資信託受益証券		310,000	310,000	タイヨウファミリー ファンド他3口
		出資証券		30,000	30,000	
		小計		340,000	340,000	
合計		340,000	340,000			

(注) 出資証券の内訳は、次のとおりです。1口の出資金額 10,000千円 出資口数 2口  
 " 3,800 " 1口  
 " 4,000 " 1口  
 " 2,200 " 1口

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
建築物	4,995,632	780,711	70,578	5,705,765	2,532,451	3,173,313	
機械装置	4,912,730	416,606	150,183	5,179,154	3,351,191	1,827,963	
車輜運搬具	91,290	2,390	9,635	84,045	70,422	13,622	
工具器具備品	6,851,575	906,977	161,435	7,597,117	6,385,999	1,211,118	
土地	1,598,232	-	73,423	1,524,809	-	1,524,809	
建設仮勘定	388,627	648,753	959,255	78,125	-	78,125	
合計	19,179,978	2,789,615	1,431,309	20,538,283	12,568,298	7,969,984	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建築物	金型工場	(横須賀工場)	221,344千円
"	子会社貸与	(青梅)	278,317
"	"	(横須賀)	169,044
機械装置	遠心バレル研磨装置	(東京工場)	22,800
"	ダイカストマシン(2台)	(横須賀工場)	57,533
"	浸炭炉	( " )	82,000
"	自動メッキ装置	( " )	26,736
"	センタリングマシン	( " )	18,000
"	洗浄器	( " )	14,599
"	クランク室自動組付機	(盛岡工場)	34,507
工具器具備品	金型		840,928
建設仮勘定	クランク軸加工設備	(横須賀工場)	33,685
	金型工場・子会社貸与建物		393,147

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

機械装置	クランクケース加工専用機	78,120千円
工具器具備品	金型	119,420
土地	遊休土地	(横 浜) 38,242
"	"	(福 岡) 23,269

(ハ) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照表計上額	
株式	共立エコー物産(株)	500円	510,000株	264,380千円	264,380千円					510,000株	264,380千円	264,380千円	子会社
	エコー・インコーポレイテッド	1,000米ドル	1,600株	384,069千円	384,069千円					1,600株	384,069千円	384,069千円	"
	追浜工業(株)	500円	33,600株	16,800千円	16,800千円					33,600株	16,800千円	16,800千円	"
	エコー農機(株)	50,000円	360株	18,000千円	18,000千円	40株	2,000千円			40株	20,000千円	20,000千円	"
	神奈川機工(株)	500円				20,000株	10,000千円			20,000株	10,000千円	10,000千円	"
	共立産業(株)	500円	1,000株	500千円	500千円					1,000株	500千円	500千円	"
	メキシコ共立(株)	1,000ペソ	2,000株	34,441千円	34,441千円	117,000株	51,025千円			119,000株	85,466千円	85,466千円	関連会社
	双伸工業(株)	50,000円				50株	2,500千円			50株	2,500千円	2,500千円	"
	計		548,560株	718,190千円	718,190千円	137,090株	65,525千円			685,650株	783,715千円	783,715千円	
社債	該当事項はありません。												

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産(株)

会社の発行済株式総数100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数2,400株のうち、1,600株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の販売会社であります。

なお、同社の銀行借入等に対して保証を行っております。

(3) 神奈川機工(株)は当期中に20,000株(同社株式の所有割合100%)を取得して関係会社となったものです。

当社役員のうち2名が同社役員となっております。同社は当社製品の部品製造を行っております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) 双伸工業(株)は、当期中に50株(同社株式の所有割合50%)を取得して関係会社となったものです。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	エコー・インコーポレイテッド	652,050千円 (3,000,000米ドル)	—	—	652,050千円 (3,000,000米ドル)	返済期限 1989年6月20日 担保 無
	双伸工業(株)	—	20,000	—	20,000	返済期限 昭和65年2月末日 担保 無
	合 計	652,050	20,000	—	672,050	

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保種類・目的物および順位	償還期限	摘要
第1回物上担保附 転換社債	昭和59年 12月14日	千円 3,500,000	千円 500	千円 3,499,500	券面 100円 につき 100円	年 4.00%	普通抵当団 工場財第1順 位	昭和65年 11月30日	設備資金 および 借入金返済
合計		3,500,000	500	3,499,500					

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりです。

1. 転換価額 353円90銭につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 転換請求期間 昭和60年2月1日から昭和65年11月29日
3. 減債基金 昭和63年11月30日および昭和64年11月30日に各7億円を株式会社第一勧業銀行に積立てるものとします。

(チ) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
株式	普通株式	株 46,657,064	円 2,333,042,312	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	①1株の券面額 50円 券面総額 2,332,853,200円 ②既発行株式のうち転換社債の 転換による 株式発行数 5,171,360株 資本組入額 258,757千円 ③関係会社が所有する株式 0株
	小計	株 46,657,064	円 2,333,042,312		
資本の額			2,333,042,312円		
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要		
			組入年月日	組入準備金の区分	
	48,000,000円		昭和37年6月1日	資本準備金	
	90,000,000円		昭和42年12月1日	"	
	146,000,000円		昭和52年6月1日	"	
	304,285,200円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行 6,085,704株	
	計 588,285,200円				

(ル) 資本剰余金明細表

当期中に増加額および減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略しました。



(フ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	437,000	24,000		461,000	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
従業員福利施設積立金	20,000			20,000	
減価償却積立金	60,000			60,000	
特別償却準備金	7,925		1,219	6,706	前期決算の利益処分による減少
別途積立金	4,490,000		69,000	4,421,000	前期決算の利益処分による減少
計	5,014,925	24,000	70,219	4,968,706	

(ワ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額(特別償却を含む)に対する過不足額		
						当期分	累 計	
有 形 固 定 資 産	建 物	5,705,765	267,322	2,532,451	3,173,313	44.38	0	0
	構 築 物	369,266	22,304	228,233	141,033	61.80	0	0
	機 械 装 置	5,179,154	362,273	3,351,191	1,827,963	64.70	0	0
	車 輛 運 搬 具	84,045	8,275	70,422	13,622	83.79	0	0
	工 具 器 具 備 品	7,597,117	981,684	6,385,999	1,211,118	84.05	0	0
	計	18,935,349	1,641,860	12,568,298	6,367,050	66.37	0	0
無 資 形 固 定 産	電話施設利用権	474	11	38	435	8.06	0	0
	計	474	11	38	435	8.06	0	0
投 他 資 の そ 資 の 産	長期前払費用	28,338	3,886	15,534	12,803	54.81	0	0
	計	28,338	3,886	15,534	12,803	54.81	0	0
合 計	18,964,159	1,645,758	12,583,871	6,380,290	66.35	0	0	

## (カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	47,685	46,495		47,685	46,495	
補用部品在庫調整勘定	74,047	89,235		74,047	89,235	
退職給与引当金	1,386,356	186,393	78,413		1,494,335	

(注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。

2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

## 2. 主な資産および負債の内容

貸借対照表（昭和61年11月30日現在）の主要勘定について説明すると次のとおりであります。

### I 流動資産

#### (1) 現金および預金

(単位 千円)

種 類	金 額
現金	21,106
当座預金	13,023
普通預金	401,995
通知預金	1,035,000
定期預金	1,034,000
合 計	2,505,125

#### (2) 受取手形

##### (イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

科 目	振 出 人	金 額
受 取 手 形	三井物産(株)	253,764
	小川工業(株)	21,720
	(株)ワキタ	2,318
	リョービ東和(株)	1,896
	計	279,699
関係会社受取手形	共立エコー物産(株)	25,555
	関東共立エコー(株)	47,605
	追浜工業(株)	44,777
	東北共立エコー(株)	43,319
	西部共立エコー(株)	39,945
	その他	120,188
	計	321,392
合 計	計	601,092

##### (ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	関係会社受取手形	割引手形	合 計
昭和61年11月	—	32,439	429,478	461,918
12月	9,416	73,984	490,000	573,400
昭和62年1月	26,717	38,988	310,000	375,706
2月	121,077	42,450	270,000	433,528
3月	121,626	46,543	110,000	278,170
4月	862	63,482	—	64,344
5月	—	23,501	—	23,501
合 計	279,699	321,392	1,609,478	2,210,570

## (3) 売 掛 金

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

科 目	得 意 先	金 額
売 掛 金	三 井 物 産 株	766,958
	そ の 他	363,028
	計	1,129,986
関 係 会 社 売 掛 金	共 立 エ コ ー 物 産 株	215,652
	エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	1,514,943
	そ の 他	56,568
	計	1,787,164
合 計		2,917,150

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前 期 末 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	当 期 回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 日 数 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	1,757,121	15,889,636	16,516,770	1,129,986	93.6 %	0.85 月
関 係 会 社 売 掛 金	1,879,420	10,164,694	10,256,950	1,787,164	85.2	2.11

## (4) 有 価 証 券

附属明細表(イ)有価証券明細表に記載されております。

## (5) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	農 業 用 管 理 機 械 他	17,412
製 品	林 業 機 械	3,265,472
	農 業 用 管 理 機 械	1,682,615
	そ の 他	35,824
	計	4,983,913
原 材 料	鋼 材	63,047
	生 産 用 部 分 品	638,216
	計	701,264
仕 掛 品	林 業 機 械 他	244,868
補 用 部 品	補 修 用 部 品	633,537
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	41,367
合 計		6,622,363

## II 固 定 資 産

## 1. 投資その他の資産

## (1) 投資有価証券

附属明細表(イ)有価証券明細表に記載されております。

## (2) 関係会社株式

附属明細表(ニ)関係会社有価証券明細表に記載されております。

III 流動負債

(1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

科 目	支 払 先	金 額
支 払 手 形	(株)ウォルブローファーイースト	199,608
	沢 藤 電 機 (株)	101,636
	岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	97,543
	筑波ダイカスト工業(株)	94,598
	帝産インダストリーズ(株)	92,620
	大 成 工 材 (株)	76,308
	武 蔵 野 運 送 (株)	73,590
	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング(株)	72,965
	そ の 他	2,254,907
		計
関 係 会 社 支 払 手 形	神 奈 川 機 工 (株)	458,049
	追 浜 工 業 (株)	10,000
	計	468,049
合 計	計	3,531,827

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形	合 計
昭和61年12月	823,547	130,000	953,547
昭和62年1月	634,022	70,000	704,022
2月	743,708	108,049	851,757
3月	862,499	160,000	1,022,499
合 計	3,063,778	468,049	3,531,827

(2) 買掛金

(単位 千円)

科 目	支 払 先	金 額
買 掛 金	(株)ウォルブローファーイースト	33,454
	東 京 い す 自 動 車 (株)	19,390
	大 成 工 材 (株)	16,736
	筑波ダイカスト工業(株)	16,400
	鍛 圧 工 業 (株)	15,660
	岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	15,340
	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング(株)	15,327
	沢 藤 電 機 (株)	15,272
	そ の 他	441,919
		計
関 係 会 社 買 掛 金	神 奈 川 機 工 (株)	110,110
	エ コ ー 農 機 (株) 他	62,291
	計	172,401
合 計	計	761,903

## (3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	借入条件		
		資金の用途	返済期限	担保
(株)第一勧業銀行 荻窪支店	740,000	運転資金	62年11月25日	一部担保付
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	740,000	"	62年9月26日	"
(株)横浜銀行 新宿支店	600,000	"	62年10月24日	無担保
(株)東京銀行 新宿支店	440,000	"	62年10月24日	"
農林中央金庫 本店	370,000	"	62年9月25日	"
(株)三和銀行 武蔵境支店	120,000	"	62年9月22日	"
(株)富士銀行 三鷹支店	120,000	"	62年8月20日	"
(株)三菱銀行 三鷹支店	120,000	"	62年6月30日	"
(株)三井銀行 三鷹支店	100,000	"	62年6月30日	"
合 計	3,350,000			

## (4) 未払金

(単位 千円)

項目	金額
建物	19,770
金型	98,499
機械設備他	24,424
合 計	142,693

## (5) 未払費用

(単位 千円)

項目	金額
製造経費、販売費および一般管理費	397,051
販売手数料	14,200
合 計	411,252

## (6) 設備関係支払手形

(単位 千円)

期 日	金額
昭和 61 年 12 月	97,781
昭和 62 年 1 月	72,853
2 月	99,319
3 月	78,553
合 計	348,507

### 3. 資金繰状況

#### (1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		月 別	昭和60年12月 ～昭和61年2月	昭和61年 3月～5月	昭和61年 6月～8月	昭和61年 9月～11月	合 計
前月からの繰越金			2,199	2,559	2,800	3,030	2,199
収 入	営 業 収 入		6,934	7,835	7,790	4,271	26,830
	営 業 外 収 入		164	328	189	203	884
	借 入 金		700	505	—	535	1,740
	そ の 他		166	405	171	2,415	3,157
	計		7,964	9,073	8,150	7,424	32,611
支 出	原 材 料 費		3,783	4,540	4,255	3,487	16,065
	人 件 費		1,080	1,136	1,361	1,169	4,746
	経 費		1,007	1,007	962	1,095	4,071
	支払利息・割引料		94	122	90	214	520
	設 備		796	810	481	461	2,548
	借 入 金 返 済		—	500	—	1,240	1,740
	配 当 金		125	106	1	1	233
	税 金		23	—	—	32	55
	そ の 他		696	611	770	250	2,327
計		7,604	8,832	7,920	7,949	32,305	
次 月 へ 繰 越 金			2,559	2,800	3,030	2,505	2,505

(注) 1. その他の収入の主なものは固定資産および有価証券の売却等によるものです。

2. その他の支出の主なものは有価証券の購入等によるものです。

## (2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		月 別	昭和61年 12月	昭和62年 2月	昭和62年 3月～5月	合 計
前月からの繰越金				2,505	2,530	2,505
取 入	営 業 取 入			5,037	5,362	10,399
	営 業 外 取 入			128	122	250
	借 入 金			980	—	980
	そ の 他			—	300	300
	計			6,145	5,784	11,929
支 出	原 材 料 費			2,903	3,350	6,253
	人 件 費			1,062	996	2,058
	経 費			859	1,087	1,946
	支払利息・割引料			68	73	141
	設 備			295	290	585
	借 入 金 返 済			—	—	—
	配 当 金			—	—	—
	そ の 他			933	—	933
計			6,120	5,796	11,916	
次 月 へ 繰 越 金				2,530	2,518	2,518

(注) 1. その他の収入の主なものは有価証券の売却等によるものです。

2. その他の支出の主なものは有価証券の購入等によるものです。

## 4. そ の 他

該当事項はありません。



## 第6 親会社および子会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 子会社に関する事項

#### (1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容
				直接所有	間 接 所 有 共立エコー物産	合 計	
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクズ・リック	千米ドル 2,400	農林業機械の販売	% 66.7	% 0.0	% 66.7	(イ) 役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの販売会社
共立エコー物産(株)	東京都三鷹市	千円 500,000	同 上	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ) 営業上の取引 同 上
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	0.0	60.0	60.0	同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
九州共立エコー(株)	福岡県福岡市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	84.0	0.0	84.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員4名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社

(注) エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、東北共立エコー(株)、追浜工業(株)が特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
エ コ ー 農 機 (株)	東京都青梅市
共 立 産 業 (株)	東京都三鷹市
神 奈 川 機 工 (株)	神奈川県横須賀市
石 見 エ コ ー (株)	島根県益田市
エコーディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・ワシントン州・セント
ヘッドウォーターディストリビューティング カンパニー	アメリカ・ミネソタ州・エデン
ノーザンスターディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・サウスダコタ州・スーフォール
キーラーディストリビューティング カンパニー	アメリカ・コロラド州・デンバー

(注) 特定子会社に該当するものではありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、 1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株数を表示した 株券	中間配当基準日	該 当 な し
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料 200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		